

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月4日

【四半期会計期間】 第43期 第2四半期(自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

【会社名】 ユニーグループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 UNY Group Holdings Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8066(直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務部長 瀧澤 昌久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間		自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日	自 平成25年 2月21日 至 平成25年 8月20日	自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日
売上高	(百万円)	425,451	420,895	858,915
経常利益	(百万円)	20,177	14,551	33,423
四半期(当期)純利益	(百万円)	26,066	5,003	30,471
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	26,764	6,741	32,631
純資産額	(百万円)	307,863	307,985	304,354
総資産額	(百万円)	840,977	850,989	832,321
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	130.22	21.47	140.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.61	35.06	35.41
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,487	32,840	37,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	83,845	33,975	107,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	63,401	5,679	63,056
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	12,553	1,018	7,075

回次		第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日	自 平成25年 5月21日 至 平成25年 8月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.73	11.20

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成25年2月21日をもって純粋持株会社体制に移行し、当社の総合小売業等の事業部門を会社分割により100%子会社に承継しました。また、当社は同日付で「ユニー株式会社」から「ユニーグループ・ホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を純粋持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

主要な連結子会社の異動は、次のとおりであります。

<総合小売業>

第1四半期連結会計期間において、当社の総合小売業等の事業部門を会社分割により承継した当社の100%子会社である「ユニー株式会社」を連結の範囲に含めております。

これらの結果、平成25年8月20日現在では、当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社11社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした経済政策により円安・株高が進み、景気回復への明るい兆しが見え始めておりますが、輸入燃料、原材料価格の上昇や新興国の成長鈍化など、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する小売業界におきましても、株価上昇や景気回復への期待感による消費意欲の高まりは見られましたが、雇用環境や個人の所得は低迷したままであり、個人消費全般を押し上げるまでには至りませんでした。また、消費税増税等への先行き不安、加えて同業他社や他業態との競争激化など、小売業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

一方、当社グループは、当年2月21日に総合小売業とコンビニエンスストア事業を中心としたグループ体制の強化及びグループ全体の企業価値の最大化を図るため、純粹持株会社体制に移行しました。純粹持株会社設立の目的である「グループシナジーの最大化」「グループの方向性の明確化」「グループ経営資源の最適配分」を実現することにより、グループ企業価値の益々の向上に努めております。

このような状況のもと、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益（売上高と営業収入の合計）5,071億30百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益148億73百万円（前年同期比28.5%減）、経常利益145億51百万円（前年同期比27.9%減）となりました。前年同期に特別利益として㈱サークルKサンクスの公開買付け等による負ののれん発生益164億71百万円を計上したこと等もあり、四半期純利益は50億3百万円（前年同期比80.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 総合小売業 >

総合小売業は営業収益3,896億49百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益55億97百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

ユニー(株)においては、当年2月21日の会社分割により当社の総合小売業等の事業部門を承継しております。ユニーグループの事業会社の一員として、今後ともシナジー効果の最大化を目指し、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることをない理念としております。また、企業ビジョンの「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指して、さまざまな取り組みを展開していきます。

各業態については、GMS（総合小売業）業態のアピタは、『日常生活向上店』として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標としています。SM（スーパーマーケット）業態のピアゴは、『日常生活便利店』として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。

営業企画としては、ユニーグループ・ホールディングス誕生記念企画として、総額2億円をお客様へ還元する『プレミアムお買物券付ユニーグループ商品券』の販売や『総額1000万円相当！夢の純金プレゼント』などを実施しました。今後も年間を通してユニーグループ・ホールディングス誕生をテーマとした、さまざまなセール企画を展開していきます。

既設店売上高につきましては、衣料・住居関連が猛暑の中での不安定な天候の影響などにより伸び悩みましたが、食品が「StyleONE」をはじめとするPB商品の拡販及びUCSカード会員対象企画の販促策の寄与などにより好調に推移した結果、前年同期比0.3%増（衣料0.9%減、住居関連1.6%減、食品1.0%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、「ローコスト経営」の継続に努めましたが、電気代の値上げ等による水道光熱費の増加や広告費の増加などにより、3,840億51百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は開店1店舗、閉店1店舗により227店舗、ユニー香港は3店舗、㈱99イチバは出店7店舗により72店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益768億78百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益67億1百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

㈱サークルKサンクスにおいては、女性層やシニア層をはじめとした客層の拡大を目指し、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を進め、既存店のミニスーパー化を図りました。また、店内調理の揚げたて惣菜「ごちそうデリカ」や「淹れたてコーヒー」の販売強化などに努めました。しかしながら、競争環境の激化により既存店売上が前年を下回ったため、営業収益は減少しました。営業費用は、自営店関連経費を中心に削減に取り組みましたが、既設店の政策的なりリニューアル費用等の増加により、701億76百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

当四半期末店舗数は出店240店舗、閉店107店舗により5,868店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,263店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は330億64百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益1億11百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

㈱さが美においては、きもの事業において、40周年特別企画の優良顧客向け展示販売会や例年開催の宿泊総合展示販売会が大変好評でした。また、店舗で展開している40周年記念商品の販売も好調に推移しており、これら40周年企画の成功によって、荒利率も改善しております。この結果、既存店販売契約高が前年同期比1.4%増、既存店売上高は前年同期比0.1%増と改善しました。ホームファッション事業においては、前年に比較し店舗数が11店舗減少し、既存店においても客数減少などにより既存店売上高が前年同期比6.1%減となり、売上高は減少しました。また、前年10月に㈱九州さが美を売却したことによる15店舗減少の影響などもあり、営業収益112億57百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失3億12百万円（前年同期は営業損失3億6百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店2店舗、閉店3店舗により269店舗となりました。

㈱パレモにおいては、「永続的安定成長」を目指し、「増収増益基盤」を確立すべく、郊外主力事業のマーチャンダイジング強化ならびに、独自の商品企画開発の強化を背景とした直接貿易の拡大等により、収益性の向上に取り組みました。既存店売上高は、春物商品は順調に推移したものの、初夏物の動向の遅れ、猛暑の中での不安定な天候等の影響もあり、前年同期比3.8%減となりました。その結果、営業収益は192億26百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は3億53百万円（前年同期比33.6%減）となりました。当四半期末店舗数は、出店29店舗、閉店26店舗により789店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は85億3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益21億16百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

㈱UCSにおいては、カード事業において、融資は総量規制等により取扱高が伸び悩み、営業貸付金残高の減少が続きましたが、包括信用購入あっせんにおいて個人消費の持ち直しやグループ営業企画等が好調に推移し、取扱高が大幅に増加した結果、カード事業の営業収益は78億64百万円（前年同期比2.2%増）となりました。保険リース事業は、料率改定により保険ショップが苦戦しましたが、損害保険が堅調に推移したことと、車両リース契約数が増加した結果、保険リース事業の営業収益は6億36百万円（前期比6.3%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、包括信用購入あっせん取扱高の好調によりポイント費用等は増加しましたが、延滞債権残高の減少等による貸倒関連費用の減少により、63億87百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

<その他>

その他の事業の営業収益は98億32百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益4億35百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました結果、増収増益となりました。

(2)財政状態の分析

財政状態の変動状況

当第2四半期末における総資産は8,509億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて186億67百万円増加しました。これは主に、土地及び建設仮勘定の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて26億76百万円増加し、2,622億66百万円になりました。

純資産の当第2四半期末残高は3,079億85百万円となり、この結果、自己資本比率は35.1%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より60億57百万円減少し、10億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、328億40百万円の収入（前年同期は194億87百万円の収入）となりました。前年同期との比較では、前年同期に計上した㈱サークルKサンクスの公開買付け等による負ののれん発生益が164億71百万円減少したことや、仕入債務の増減額が45億15百万円増加したこと等により、133億53百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、339億75百万円の支出（前年同期は838億45百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、有形固定資産の取得による支出が152億99百万円増加したことに対し、前年同期に計上した㈱サークルKサンクスの公開買付け等による関係会社株式の取得による支出が705億82百万円減少したこと等により、498億70百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億79百万円の支出（前年同期は634億1百万円の支出）となりました。前年同期との比較では、コマーシャル・ペーパーの増減額が515億円増加したことや、長期借入れによる収入が264億50百万円増加したこと等により、577億21百万円の支出減となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社11社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループで構成されており、前連結会計年度の連結営業収益は1兆302億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社5社を有し、グループ間のシナジー効果を追求して、企業価値の向上に努めております。

そのグループの中核企業である当社を取巻く経営は、同業態との競合だけでなく多様な業態間の新たな競合先の出現などにより厳しい環境のなかにあります。当社としては、今後の成長戦略の柱を、「GMS事業の改革」「店舗開発」「ITビジネス」「既存事業部の活性化」「グループシナジーの発揮」「海外出店」「環境対策」への積極的取り組みにおき、業績向上に努めております。

こうした当社の経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、さらには、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先など、様々なステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の維持さらには緊密化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、前記の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）が発生した場合には、その買付提案に応じるか否かについて、株主の皆様適切にご判断いただくために、大規模買付をする者（以下、「大規模買付者」といいます。）と当社取締役会の双方から、それぞれに必要なかつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えます。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、ア)大規模買付者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（大規模買付行為後の経営方針や事業計画、前記の多くのステークホルダーとの関係についての方針等）の提供を受けること、イ)当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案の作成等ができる期間を設けること等を要請するルールを策定しました。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性も考慮しました。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（以下、「買収防衛策」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において決定し、以後、その基本的考え方を維持して、平成20年5月15日開催の当社第37回定時株主総会においても株主様のご承認をいただいて買収防衛策を継続してまいりました。

そして、平成23年5月17日開催の当社第40回定時株主総会においても、従前の買収防衛策について、新株予約権の行使条件、行使期間等について表現等を改める見直しを行ったうえで、当社買収防衛策（以下、「平成23年プラン」といいます。）として、株主の皆様のご承認をいただき導入しております。

前記 の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記 の取り組みが当社の前記 の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,100,821	同 左	東京証券取引所市場 第一部 名古屋証券取引所市場 第一部	単元株式は 100株であります。
計	234,100,821	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月21日～ 平成25年8月20日	-	234,100	-	22,187	-	61,544

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	22,984	9.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,846	7.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,657	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,146	3.05
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	6,992	2.99
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	5,703	2.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	5,000	2.13
ユニー第二共栄会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,419	1.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,819	1.63
ユニー持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	3,331	1.42
計		83,902	35.84

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,984千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,846千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 791,600		
	(相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,141,300	2,321,413	
単元未満株式	普通株式 187,121		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	234,100,821		
総株主の議決権		2,321,413	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	99株
相互保有株式 カネ美食品株式会社	48株

【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	791,600		791,600	0.34
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 天白区中坪町90番地	980,800		980,800	0.42
計		1,772,400		1,772,400	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年5月21日から平成25年8月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年2月21日から平成25年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,757	3,892
受取手形及び売掛金	78,689	80,359
商品	45,858	43,531
短期貸付金	17,341	16,339
繰延税金資産	2,974	4,087
その他	50,053	56,404
貸倒引当金	3,011	2,520
流動資産合計	200,662	202,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,808	206,527
工具、器具及び備品(純額)	8,527	9,953
土地	195,653	202,032
リース資産(純額)	31,110	33,073
建設仮勘定	3,505	9,372
その他(純額)	3,781	4,078
有形固定資産合計	450,386	465,037
無形固定資産		
のれん	9,075	8,315
その他	19,267	18,554
無形固定資産合計	28,342	26,869
投資その他の資産		
投資有価証券	19,458	22,503
長期貸付金	1,198	2,981
繰延税金資産	15,422	15,977
差入保証金	100,150	97,662
その他	18,157	19,342
貸倒引当金	1,457	1,479
投資その他の資産合計	152,929	156,988
固定資産合計	631,659	648,894
資産合計	832,321	850,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,185	95,004
短期借入金	4,452	3,901
1年内返済予定の長期借入金	63,938	46,068
コマーシャル・ペーパー	36,000	38,000
未払金	39,686	39,902
未払法人税等	4,924	5,782
役員賞与引当金	123	64
賞与引当金	3,895	3,714
ポイント引当金	1,238	2,467
その他	64,905	65,568
流動負債合計	304,349	300,473
固定負債		
長期借入金	137,421	154,662
リース債務	13,088	14,232
繰延税金負債	821	1,532
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,259	1,234
利息返還損失引当金	2,179	1,853
店舗システム更新損引当金	-	1,640
負ののれん	449	57
長期預り保証金	52,051	51,105
資産除去債務	13,452	14,034
その他	2,819	2,103
固定負債合計	223,617	242,529
負債合計	527,967	543,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	201,068	203,038
自己株式	1,258	1,258
株主資本合計	292,881	294,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,238	4,416
繰延ヘッジ損益	303	22
土地再評価差額金	304	304
為替換算調整勘定	1,387	630
その他の包括利益累計額合計	1,849	3,503
少数株主持分	9,623	9,631
純資産合計	304,354	307,985
負債純資産合計	832,321	850,989

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
売上高	425,451	420,895
売上原価	311,855	309,281
売上総利益	113,596	111,613
営業収入		
不動産収入	20,500	20,579
手数料収入	67,273	65,655
営業収入合計	87,773	86,234
営業総利益	201,369	197,848
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,306	1,819
貸倒引当金繰入額	122	188
給料及び手当	50,304	49,342
賞与引当金繰入額	3,665	3,714
退職給付引当金繰入額	2,465	1,801
利息返還損失引当金繰入額	632	271
賃借料	42,445	42,672
減価償却費	15,242	16,233
その他	64,392	67,308
販売費及び一般管理費合計	180,577	182,975
営業利益	20,792	14,873
営業外収益		
受取利息	411	407
受取配当金	248	319
負ののれん償却額	398	391
持分法による投資利益	346	107
受取補償金	132	162
その他	587	370
営業外収益合計	2,123	1,759
営業外費用		
支払利息	1,876	1,361
貸倒引当金繰入額	-	141
支払補償費	325	329
その他	536	248
営業外費用合計	2,738	2,081
経常利益	20,177	14,551

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
特別利益		
固定資産売却益	67	156
投資有価証券売却益	44	387
受取和解金	-	807
負ののれん発生益	16,471	-
その他	20	22
特別利益合計	16,602	1,373
特別損失		
固定資産処分損	790	532
減損損失	2,552	4,870
投資有価証券評価損	345	-
店舗システム更新損引当金繰入額	-	1,640
その他	57	14
特別損失合計	3,745	7,058
税金等調整前四半期純利益	33,034	8,867
法人税、住民税及び事業税	4,663	5,135
法人税等調整額	1,580	1,344
法人税等合計	6,243	3,790
少数株主損益調整前四半期純利益	26,791	5,076
少数株主利益	725	73
四半期純利益	26,066	5,003

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,791	5,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	1,029
繰延ヘッジ損益	58	281
為替換算調整勘定	37	756
持分法適用会社に対する持分相当額	29	160
その他の包括利益合計	26	1,664
四半期包括利益	26,764	6,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,068	6,656
少数株主に係る四半期包括利益	696	84

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,034	8,867
減価償却費	15,782	16,814
減損損失	2,552	4,870
のれん償却額	893	760
負ののれん償却額	398	391
負ののれん発生益	16,471	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	671	468
退職給付引当金の増減額(は減少)	82	25
受取利息及び受取配当金	659	726
支払利息	1,876	1,361
持分法による投資損益(は益)	346	107
固定資産処分損益(は益)	722	375
売上債権の増減額(は増加)	4,782	1,670
たな卸資産の増減額(は増加)	1,969	2,429
仕入債務の増減額(は減少)	5,303	9,819
未払金の増減額(は減少)	1,468	877
その他	11,111	4,805
小計	29,081	37,980
利息及び配当金の受取額	519	635
利息の支払額	1,891	1,390
法人税等の支払額	8,222	4,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,487	32,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,116	29,415
有形固定資産の売却による収入	287	398
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	116	8
関係会社株式の取得による支出	71,965	1,383
差入保証金の差入による支出	1,633	1,551
差入保証金の回収による収入	2,761	2,491
定期預金の預入による支出	1,496	1,766
定期預金の払戻による収入	1,436	573
その他	763	3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,845	33,975

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,078	551
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	49,500	2,000
長期借入れによる収入	9,550	36,000
長期借入金の返済による支出	40,411	36,629
預り保証金の純増減額（は減少）	162	810
配当金の支払額	1,977	3,033
少数株主への配当金の支払額	68	75
株式の発行による収入	23,981	-
その他	2,059	2,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,401	5,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	756
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	127,721	6,057
現金及び現金同等物の期首残高	140,357	7,075
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	82	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,553	1,018

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当社は平成25年2月21日をもって純粋持株会社体制へ移行し、同日付で当社の営む一切の事業（ただし、当社がその株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）をユニーグループ・ホールディングス株式会社（同日付で「ユニー株式会社」に商号変更。）に承継する吸収分割を行いました。これにより、同社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間の期首以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当社の連結子会社である株式会社UCSは、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
貸出コミットメントの総額	738,875百万円	706,297百万円
貸出実行額	15,342百万円	14,133百万円
差引貸出未実行残高	723,532百万円	692,163百万円

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月20日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月20日 至平成25年8月20日)
現金及び預金	14,873百万円	3,892百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	2,319百万円	2,874百万円
現金及び現金同等物	12,553百万円	1,018百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,977	10	平成24年2月20日	平成24年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月2日 取締役会	普通株式	2,566	11	平成24年8月20日	平成24年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	3,033	13	平成25年2月20日	平成25年5月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月3日 取締役会	普通株式	2,799	12	平成25年8月20日	平成25年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小 売業	コンビニ エンス ストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	387,706	81,134	35,830	6,586	1,967	513,224	-	513,224
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,122	3	5	1,707	7,743	10,582	10,582	-
計	388,829	81,138	35,835	8,293	9,710	523,807	10,582	513,224
セグメント利益	6,970	11,478	276	1,679	391	20,795	3	20,792

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、2,392百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、連結子会社の株式会社サークルKサンクスの株式を公開買付けにより取得したことに伴い、16,398百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	388,550	76,875	33,059	6,673	1,971	507,130	-	507,130
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,098	2	5	1,830	7,860	10,797	10,797	-
計	389,649	76,878	33,064	8,503	9,832	517,927	10,797	507,130
セグメント利益	5,597	6,701	111	2,116	435	14,962	89	14,873

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間において「総合小売業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗について、754百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び店舗システムの入替に伴い処分が予定されている情報機器等について、3,984百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	130円22銭	21円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	26,066	5,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	26,066	5,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	200,167	233,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第43期（平成25年2月21日から平成26年2月20日まで）中間配当については、平成25年10月3日開催の取締役会において、平成25年8月20日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,799百万円
1株当りの金額	12円
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月4日

ユニーグループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニーグループ・ホールディングス株式会社の平成25年2月21日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニーグループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。